（様式第２号別添１）

**改善事業の項目、目標、実施期間、内容、実施方法及び必要とする資金の額**

・　中小企業信用保険法の特例　　　・　中小企業投資育成株式会社法の特例

を期待する中小企業者は、希望する施策を○で囲った上で、必要事項を記入してください。

なお、この様式を提出しただけでは希望の施策の対象となる要件を満たしたことにはなりません。別途申請等が必要です。

中小企業者の名称：

|  |  |
| --- | --- |
| 改善事業の項目 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 改善事業の目標 |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年　　　度 | 改　善　事　業　の　内　容 | 改　　善　　事　　業　　の　　実　　施　　方　　法  （注） | 必要とする資金の額 |
| 初年度 |  |  | 万円 |
| ２年度 |  |  | 万円 |
| ３年度 |  |  | 万円 |
| ４年度 |  |  | 万円 |
| ５年度 |  |  | 万円 |
| ６年度 |  |  | 万円 |

（注）設備投資を行う場合は、改善事業の実施方法の欄に、具体的な設備又は施設の種類（自動塗装ロボット、自動搬出装置、ＮＣ旋盤、除塵・集塵設備、防振設備、空調設備等又は従業員宿舎、保健施設、給食施設、教養文化施設、託児施設等）を記入するとともに、必要とする資金の額の欄に当該設備又は施設に係る資金の額を明記してください。